

■ 施策評価シート

施策番号	6-01-①	まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
		分野	子ども・子育て
		基本方針	切れ目のない子育て支援
施策名	総合相談窓口の充実		

施策の概要
 子育て相談センターにおいて、妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない相談支援をワンストップで行います。また、関係機関と連携しながら、必要な情報や支援を提供します。

成果指標(単位)	子育てしやすいと思う市民の割合(%)				
	平成28年度 (※基準値)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	82	82.9	83	84	85
実績値	82.1	82.9	—	—	—

成果指標実績に対するコメント
 保健師・助産師・保育士を配置し、来所・電話・メールにて随時相談、また母子健康手帳交付時に全妊婦に対し相談を実施し、必要な情報提供や不安の軽減を図った。

施策の達成度評価
 三職種を配置することで、相談の内容に応じて、専門性を活かした相談支援を実施することができた。相談の結果、継続した支援が必要な場合は、養育支援会議にて関係機関との連携を図り、必要な支援に繋げた。

評価に基づいた平成31年度の取組みについての考え方
 母子健康手帳交付時の全件相談を起点に子育て期までの切れ目ない相談支援・情報提供等を実施し、不安の軽減を図る。継続支援が必要な場合は、引き続き養育支援会議にて関係機関との連携を図り、必要な支援に繋げる。また、相談窓口を広く周知し、安心して子育てできるまちづくりを行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
総合相談事業(民生費)	子育て相談センター	○	母子健康手帳交付時や随時の相談にて、情報提供、不安の軽減を図った。継続支援が必要な場合は、関係機関と情報共有や連携を図り、必要な支援に繋げた。
総合相談事業(衛生費)	子育て相談センター	○	

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について
 ◎ 期待を超える成果があった
 ○ 期待どおりの成果があった
 △ 期待未達の成果であった
 ※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	子ども・子育て
基本方針	切れ目のない子育て支援

施策番号	6-01-②
施策名	母子保健サービスの充実

施策の概要

子どもの健全な育成、健康増進を図るとともに、病気等の予防・早期発見・早期対応に努めるため、妊娠・出産・子育てを通して切れ目のない母子保健サービスを提供します。

成果指標(単位)	すこやか訪問の利用率(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	(※基準値)	98	98	98	98
実績値	96.2	93.2	—	—	—

成果指標実績に対するコメント

児の長期入院や里帰り先での新生児訪問利用、転出等の理由で目標値が到達できていない状況である。平成28年6月からは産前産後サポート事業として、産後1か月ころまでの産婦に電話相談を実施しており、すこやか訪問よりも早い時期での子育てへの支援も充実させている。

施策の達成度評価

助産師や保健師によるすこやか訪問では、児や母の健康状態の確認、育児相談、養育状況の確認等を行い、子育て支援を行った。長期入院や里帰りなどによりすこやか訪問を利用されない人には、家族等への聞き取りや病院等と連携し、養育者への子育て支援を行った。

評価に基づいた平成31年度の取組みについての考え方

子育て相談センターにおいて、母子健康手帳交付時の全件相談を起点に子育て期までの切れ目ない相談支援・情報提供等を実施し、産後電話相談事業や産後ケア事業等と併せて子育て支援の充実に努め、安心して子育てできるまちづくりを行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
乳幼児健診事業	子育て相談センター	○	病気の予防や早期発見、早期対応につなげるための事業であり、3歳6か月健診以外の各健診とも95%以上の受診率がある。
新生児訪問事業(すこやか訪問事業)	子育て相談センター	○	利用率は目標値に到達していないが、すこやか訪問に行けなかった人については、電話や保健師訪問等で状況把握し、支援を行った。
妊娠・出産包括支援事業	子育て相談センター	○	産前産後サポート事業にて産後の母児の相談支援を行い、早期に支援が必要な人には、すこやか訪問や保健師訪問等の支援につなげた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
母子健康教室開催事業	子育て相談センター
妊婦健診事業	子育て相談センター
不妊・不育治療費助成事業	子育て相談センター
未熟児養育医療事業	子育て相談センター

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	6-01-③	まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
		分野	子ども・子育て
		基本方針	切れ目のない子育て支援
施策名	子ども・子育て支援、ネットワークの充実		

施策の概要
 子育て支援センターやつどいの広場等を通じて子育て支援に係る様々な情報や、交流の場を提供するとともに、これを支える関係団体等のネットワークを強化します。

成果指標(単位)	ファミリー・サポート・センター活動件数(件)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	(※基準値)	3,849	4,061	4,182	4,345
実績値	2,895	2,968	—	—	—

成果指標実績に対するコメント
 ファミリー・サポート・センターの活動件数は前年度より増加したものの、目標値を下回った。しかしながら、依頼会員の登録者数は増加しており、需要の伸びが見られる。また、(地域)子育て支援センターやつどいの広場、児童館の利用状況から、子育て相談や交流など、子育て支援の場の充実に対するニーズは高いと言える。

施策の達成度評価
 ファミリー・サポート・センターの提供会員の増加を図るため、HPや広報、町内会への回覧等で周知を行った。また、(地域)子育て支援センターやつどいの広場、児童館の運営により、親子が気軽に相談や交流ができる場を提供し、子育てに関する負担感の軽減を図ることができた。

評価に基づいた平成31年度の取組みについての考え方
 引き続きファミリー・サポート・センターの提供会員の増加に努めるとともに、既存の子育て支援施設の運営に加え平成30年度に開設したミナクサ☆ひろばの運営により、子育て支援の場の充実を図る。また、子育て応援サイトとアプリを活用し、子育て情報の発信機能の強化を行うとともに、子育て支援機関とのネットワークや事業間の連携を図る。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
育児等支援家庭訪問事業	子育て相談センター	○	先方の都合により訪問ができないケースを除いて、すべての対象家庭に対して、専門職である保育士が訪問し、子育てに関する情報提供および養育環境の確認を行うことができたため。
草津っ子サポート事業	子ども家庭課	△	制度の案内が不十分であったことから、利用数が伸びなかったため。
つどいの広場事業	子育て相談センター	○	市内4カ所所で延べ26,825人の利用があり、親子が気軽に相談や交流ができる場の提供に資することができたため。
子育て支援センター運営事業	子育て相談センター	○	子育てをしている親子の交流等の支援を通じて、子育ての不安を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することができたため。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
児童福祉援護事務	子ども家庭課
児童館運営事業	子育て相談センター
子育て支援会議運営事業	子ども子育て推進課
子育て支援事業	子育て相談センター
結婚新生活支援事業	子ども子育て推進課
子育て支援拠点施設整備事業	子ども子育て推進課
家庭教育推進事業	生涯学習課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※ 施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	6-02-①	まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
		分野	子ども・子育て
		基本方針	就学前教育・保育の充実
施策名	質の高い就学前教育・保育の提供		

施策の概要

幼稚園・保育所で培ってきた成果等を共有して、相互の連携強化を行い、教育・保育内容の統合と認定こども園化に取り組むとともに、質の高い就学前教育・保育を提供します。

成果指標(単位)	保育所等の待機児童数(人)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	(※基準値)	0	0	0	0
実績値	0	2	—	—	—

成果指標実績に対するコメント

国の待機児童の定義が、平成29年3月31日付け通知で一部変更され、「特定の保育所等を希望することに、特別な支援が必要な子どもの受け入れ態勢が整っていないなどやむを得ない理由がある場合」を待機児童に含めるようになったことから、目標値を達成することができなかった。

施策の達成度評価

平成29年度には、保育所保育指針・幼稚園教育要領・幼保認定型こども園教育保育要領の三法令の改訂を受け、その趣旨を踏まえて「草津市就学前教育・保育指針」の見直し、策定を行った。草津市就学前教育・保育の質を高めるため、民間保育施設の職員とともに、就学前教育・保育の実践と円滑な小学校教育との接続に努め、実践研究や検証作業を行うことができたので、今年度も継続していく必要がある。

評価に基づいた平成31年度の実績についての考え方

就学前教育・保育内容の充実のために、「草津市就学前教育・保育指針」「草津市就学前教育・保育カリキュラム」を基に公開保育等の実践検証を行い、民間保育園等とも連携しながら実践力の向上を図る。また、教育委員会や小学校と連携・協働しながら、「草津市接続期カリキュラム」を市内小学校にも広く周知していく必要があると考える。認定こども園化に向けて、モデル園での実践検証で得られた成果を活かしていく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
民間保育所・認定こども園運営事業	幼児施設課	○	民間保育施設への運営費等の支出により、安定的な保育の提供を支援した。
民間保育所・認定こども園運営補助事業	幼児施設課	○	民間保育施設への運営補助金の支出により、安定的な保育の提供を支援した。
保育所・認定こども園管理運営事業	幼児施設課	○	保育所や幼保連携型認定こども園の備品の購入や燃料費を支出することにより、保育環境の充実を図った。
幼稚園・認定こども園管理運営事業	幼児施設課	○	幼稚園や幼稚園型認定こども園の備品の購入や燃料費を支出することにより、保育環境の充実を図った。
幼稚園・認定こども園ステップアップ推進事業	幼児課	○	地域の特色や人材を活かして幼稚園・認定こども園の教育内容の充実を図った。
就園奨励給付・私立幼稚園保育料補助事業	幼児課	○	私立幼稚園の保護者負担軽減のため、就園奨励費・保育料補助を行った。公立・私立の保育料の格差の是正に寄与することができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
病児・病後児運営事業	子ども子育て推進課
幼保一体化推進事業	子ども子育て推進課
民間保育所・認定こども園運営事業	幼児課
家庭的保育事業	幼児課
家庭的保育事業	幼児施設課
小規模保育事業	幼児課
保育所・認定こども園管理運営事業	幼児課
保育所・認定こども園運営支援事業	幼児課
保育所・認定こども園運営支援事業	幼児施設課
保育所・認定こども園指導研修事業	幼児課
家庭支援活動事業	幼児課
保育所・認定こども園給食事業	幼児課
保育所・認定こども園健康管理事業	幼児課
利用者負担額管理回収事業	幼児課
就学前教育サポート事業	幼児課
幼稚園・認定こども園運営支援事業	幼児課
幼稚園・認定こども園運営支援事業	幼児施設課
幼稚園・認定こども園管理運営事業	幼児課
幼稚園・認定こども園指導研修事業	幼児課
幼稚園・認定こども園保健推進事業	幼児課
預かり保育事業	幼児課
3歳児親子通園事業	幼児課
認定こども園給食事業	幼児課
私立幼稚園運営推進事業	幼児課
幼稚園教育振興運営事業	幼児施設課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	子ども・子育て
基本方針	就学前教育・保育の充実

施策番号	6-02-②
施策名	就学前教育・保育施設の整備

施策の概要
 安全で安心な保育環境を確保するとともに、質の高い就学前教育・保育を実現するために認定こども園等の環境整備に取り組みます。

成果指標(単位)	保育所等の利用定員(人)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	(※基準値)	3,339	3,556	3,904	3,904
実績値	3,212	3,473	—	—	—

成果指標実績に対するコメント
 保育所等の利用定員は平成28年度と比較して261増加した。これは、認可外保育施設であった第二博愛保育園の認可化(200)、小規模保育施設の公募による新規開設(2か所、38)などによるものである。

施策の達成度評価
 目標の3,339に対し、実績が3,473と目標を上回る定員を確保することができた。平成30年度以降も就学前人口や保育需要の推移等を踏まえながら、必要な定員を確保していく必要がある。

評価に基づいた平成31年度 of 取組みについての考え方
 本市における就学前人口は減少に転じたものの、保育需要が当初計画を上回るペースで推移していることから、今後国から示される幼児教育無償化の具体策を踏まえたこれらの動向を把握しながら、私立認可保育所や小規模保育施設の整備等による保育定員増を図り、待機児童の解消を目指す。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項
 子ども・子育て支援新制度が開始されたことにより、施設側・保護者側双方に認可化の機運が高まった。

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
園舎整備事業	幼児施設課	○	志津幼稚園のこども園化に向けた1期工事、玉川・山田幼稚園の実施設計を実施した。
保育所・認定こども園施設整備事業	子ども子育て推進課	○	草津中央おひさまこども園の開設のための園舎整備を実施した。
小規模保育事業	幼児施設課	○	小規模保育施設の新設に係る公募や補助金の支出を実施した
民間保育所・認定こども園施設整備事業	子ども子育て推進課	○	大路たちばなこども園への補助事業を実施した。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について
 ◎ 期待を超える成果があった
 ○ 期待どおりの成果があった
 △ 期待未達の成果であった
 ※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	子ども・子育て
基本方針	安心して子育てができる環境づくり

施策番号	6-03-①
施策名	児童虐待の防止と早期発見・早期対応

施策の概要

児童虐待の防止、早期発見・早期対応に努めるとともに、子どもとその家族の安心できる生活のための支援として、必要な相談体制の充実や関係機関等の連携を強めます。

成果指標(単位)	児童虐待相談対応件数(件)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	(※基準値)	604	628	653	680
実績値	579	702	—	—	—

成果指標実績に対するコメント

平成29年度の児童虐待相談対応件数は前年度より約21%(123件)増加した。増加要因としては、①関係機関との連携の強化により、家庭児童相談室が虐待相談窓口であることが定着し、様々なところで通告や相談に結びついていること、また②対象としている家庭における解決すべき課題が輻輳し、対応や支援が長期化するケースが増えていることが考えられる。

施策の達成度評価

児童虐待の予防と早期発見、対応の重要性の認識が高まるなかで、家庭児童相談の充実、関係機関との連携強化を図った。

評価に基づいた平成31年度の取組みについての考え方

児童虐待防止については、引き続き要保護児童対策地域協議会を軸に各関係機関とより連携して取り組む。また、児童虐待等相談窓口を広く周知し、市民に虐待防止にかかる啓発活動を推進する。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
家庭児童相談指導事業	子ども家庭課	○	平成29年度に家庭相談員を1名増員し、体制の強化を図った。
養育支援ヘルパー派遣事業	子ども家庭課	○	支援の必要な家庭にヘルパー派遣を行い、ヘルパー利用延時間数は前年度比で14%増加した。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
子育て短期支援事業	子ども家庭課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	6-03-②	まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
		分野	子ども・子育て
		基本方針	安心して子育てができる環境づくり
施策名	ひとり親家庭等への支援の充実		

施策の概要

ひとり親家庭等の自立と生活の安定のため、相談体制、日常生活の支援や経済的支援等を充実します。

成果指標(単位)

高等職業訓練促進給付費受給者の就労に結びついた割合(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	(※基準値)	100	100	100	585
実績値	100	100	—	—	—

成果指標実績に対するコメント

高等職業訓練修了者は2名で、資格を活かし就労した。

施策の達成度評価

ひとり親家庭の自立支援のため、就労支援業務の充実を図り、高等職業訓練促進給付金等の各種施策を推進した。

評価に基づいた平成31年度の取組みについての考え方

ひとり親家庭は、子育てと生計の維持を一人で担い、経済的にも厳しい状況に置かれていることから、就業による自立に向けた支援が必要である。高等職業訓練等、就職に有利な資格の取得支援により、ひとり親家庭の自立支援を推進する。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
母子家庭福祉医療助成事業	保険年金課	○	助成要件を確認のうえ、適切に助成を行った。
児童扶養手当給付事業	子ども家庭課	○	支給の対象となる方に、適正に支給できた。
母子生活支援施設入所事業	子ども家庭課	○	DV等の理由により母子の保護を行い、自立に向けた支援を行うことができた。
ひとり親家庭等支援事業	子ども家庭課	○	母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭の相談・支援を行った。また、子どもの居場所事づくり業を行い、ひとり親家庭の生活の向上を図った。
ひとり親家庭等就業支援事業	子ども家庭課	○	ひとり親家庭の自立支援のため、就労に有利な資格取得訓練給付等を推進した。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
母子家庭等福祉医療事務	保険年金課
助産施設入所事業	子ども家庭課
母子等福祉活動費補助金事務	子ども家庭課
母子福祉資金等貸付事業	子ども家庭課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	6-03-③	まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
		分野	子ども・子育て
		基本方針	安心して子育てができる環境づくり
施策名	発達障害児等への支援の充実		

施策の概要
 発達障害がある等、支援が必要な子どもとその家庭に寄り添い、早期に専門的な療育につなぐとともに、さらに個々のニーズに対応できる専門的かつ総合的な相談支援を進めます。

成果指標(単位)	相談支援実人数(人)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	(※基準値)	1,396	1,437	1,478	1,519
実績値	1,187	1,122	—	—	—

成果指標実績に対するコメント
 発達支援センターにおいて相談支援や児童発達支援(療育)等を実施した。保育、教育、福祉等の関係機関と連携が進み、各機関においても相談支援が実施されていると考える。

施策の達成度評価
 専門職を1名増員し、学齢期の相談業務や福祉サービスの利用にかかる相談支援の充実を図った。医療、保健、保育、教育、福祉等の関係機関と連携し、多様な相談ニーズに応じて児童発達支援(療育)や相談支援を実施した。

評価に基づいた平成31年度の取組みについての考え方
 関係機関と連携しながら切れ目のない相談支援を実施するとともに、障害児福祉計画(平成30年度から32年度)を推進し、地域における障害児支援の提供体制の整備に努める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項
 放課後等デイサービスの事業所の増加に伴って利用者数も増加している。(市内事業所数 H28:18か所 → H29:20か所。サービス利用実人数 H28:189人 → H29:221人)

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
発達支援センター運営事業	発達支援センター	○	発達相談や親子教室を実施し、児童発達支援(早期療育)につなぎ、早期支援を実施した。
湖の子園運営事業	発達支援センター	○	子どもの発達状況に応じてクラスを編成し、丁寧な療育に努めた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
育児等健康支援事業	発達支援センター
障害児通所給付事業	発達支援センター
特別支援教育推進事業	幼児課

成果達成度の表示について
 ◎ 期待を超える成果があった
 ○ 期待どおりの成果があった
 △ 期待未達の成果であった
 ※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	子ども・子育て
基本方針	安心して子育てができる環境づくり

施策番号	6-03-④
施策名	児童育成クラブの充実

施策の概要

子どもが安全で安心でき、健やかに生まれる放課後の活動場所の確保のため、多様な保育ニーズに対応できる児童育成クラブの充実と施設の整備を図ります。

成果指標(単位)	児童育成クラブ入会率(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	(※基準値)	100	100	100	100
実績値	98.9	100	—	—	—

成果指標実績に対するコメント

児童育成クラブの定員の増加を行った結果、目標値(100%)に達した。

施策の達成度評価

待機児童解消のために、各児童育成クラブにおける弾力運用や民設児童育成クラブの開設等で入会者の増加を図ったことから、入会率が向上し、待機児童を解消できた。しかし、今後も保護者ニーズの高まりが見られることから、さらなる受け皿整備が必要である。また、クラブ運営の充実のために、支援員等研修会や交流会等を開催し、支援員等の専門性の向上を図った。

評価に基づいた平成31年度の取組みについての考え方

入会希望者数は毎年増加を続けており、今後も増加が見込まれることから、平成31年度も引き続き児童育成クラブの整備等による受け皿整備を図る。また、引き続き、放課後の安全安心なクラブ運営となるよう、支援員等研修会や交流会等を開催し、支援員等の専門性の向上を図る。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

小学生の人口や女性就業率等が増加傾向にあり待機児童解消に向けて施設整備等による定員増を図っているが、これを上回る保護者ニーズの高まりがある。また、平成27年度より施行された「子ども・子育て支援新制度」において放課後児童クラブの対象が小学校全学年に拡大したことにより、高学年の利用希望者も増加している。

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
児童育成クラブ運営事業	子ども子育て推進課	○	待機児童解消対策を実施するとともに、支援員等への研修を行うことにより、安全・安心なクラブ運営に努めた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	6-03-⑤	まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
		分野	子ども・子育て
		基本方針	安心して子育てができる環境づくり
施策名	子育てに伴う経済的負担の軽減		

施策の概要
 児童手当の支給や乳幼児・小中学生の医療費助成等により、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。

成果指標(単位)	子育てしやすいと思う市民の割合(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	(※基準値)	82	83	84	85
実績値	82.1	82.9	—	—	—

成果指標実績に対するコメント
 子育てしやすいと思う市民の割合は、目標を若干上回り、平成29年10月から、小学1年生から3年生について通院医療費を助成対象とし、通院・入院とも助成を現物給付とするよう拡充したことや手当給付等の施策の成果であると考えられる。

施策の達成度評価
 施策の成果は出ているが、さらに子育てに伴う経済的負担軽減をはじめ、子育てを支援する施策を進める必要がある。

評価に基づいた平成31年度 of 取組みについての考え方
 子育て世帯の経済的負担の軽減のため、引き続き適切な助成や手当の給付を進める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
乳幼児福祉医療助成事業	保険年金課	○	助成要件を確認のうえ、適切に助成を行った。
小中学生医療助成事業	保険年金課	○	助成要件を確認のうえ、適切に助成を行った。
児童手当および特例給付事務	子ども家庭課	○	支給要件を確認のうえ、適正に給付を行った。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
乳幼児福祉医療事務	保険年金課
特別児童扶養手当給付事務	子ども家庭課
児童手当給付事業	子ども家庭課

成果達成度の表示について
 ◎ 期待を超える成果があった
 ○ 期待どおりの成果があった
 △ 期待未満の成果であった
 ※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。